



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 成田 裕  
 (氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-6625-8960

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	107,983	12.0	14,770	27.2	18,460	12.1	11,451	△2.5
2022年3月期第1四半期	96,423	4.2	11,614	5.1	16,469	△7.0	11,742	2.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 37,286百万円 (67.0%) 2022年3月期第1四半期 22,323百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	73.03	—
2022年3月期第1四半期	73.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期第1四半期	705,859		499,801		64.6
2022年3月期	672,855		484,935		66.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 456,005百万円 2022年3月期 446,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		41.00	—	41.00	82.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	228,000	12.3	29,000	4.2	36,500	2.1	24,000	△6.2	153.71
通期	467,500	12.6	59,000	10.9	72,500	5.8	48,000	6.9	307.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	171,045,418 株	2022年3月期	171,045,418 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,908,006 株	2022年3月期	12,450,484 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	156,801,236 株	2022年3月期1Q	160,417,878 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2022年7月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇等のリスクに十分注意する必要があるものの、各種政策の効果もあり、景気、個人消費ともに持ち直しの動きが見られる状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は107,983百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は14,770百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は18,460百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,451百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400」シリーズを中心に、エビデンスを活用し、既存のお客さまへの継続飲用を促進するとともに、新規のお客さまづくりに努めました。また、ウェブを活用したキャンペーンの実施等により、新たなお客さまとの接点づくりを強化した結果、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の利用者数、売り上げがともに増加し、当初の計画を大きく上回る実績で推移しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズおよびはっ酵乳「ジョア」について、消費者キャンペーンを実施したほか、演出資材等を活用した視認性の高い売り場を展開することで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」の品薄状態に対応するため、増産体制を整えるべく取り組みを進めました。また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」の期間限定アイテム「ソフル アップル」を発売し、ブランドの活性化を図ったほか、「ヤクルト400W」および「ジョア」について、俳優の大泉洋さん、仲里依紗さんをそれぞれ起用したテレビCMを放映し、商品の認知度の向上を図りました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズについて、キャンペーンを実施するなど、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は55,812百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年6月の一日当たり平均販売本数は約3,381万本となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の方針、各種行政指導等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

#### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、広報活動等による販売支援を強化するとともに、新規取引先の拡大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 13,878 百万円（前年同期比 27.6%増）となりました。

#### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。なお、ミャンマーにおいては、政情等に鑑み、営業・生産活動を一時的に見合わせています。

インドネシアおよびベトナムにおいては、宅配組織の拡充と納入店舗数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウン等の影響を受け、上海工場の稼働や多くの地区での活動が制限されました。

なお、6月に上海のロックダウンが解除されたことに伴い、上海工場での生産および各地区での活動を順次再開しましたが、ロックダウンの影響が残っており、今後、状況を見ながら対応を進めていきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は 29,282 百万円（前年同期比 11.6%増）となりました。

#### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行うほか、各国の市場特性に合った販売活動の展開や健康志向の高まりを契機とした活動等により、持続的成長を目指しました。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴い、当社は、両国内で事業展開をしていないものの、今後ヨーロッパ地域全体への影響について注視していきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は 2,574 百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を理由とした医療機関への訪問規制により、多くの施設で医療従事者に対して直接の面談ができない状況が継続しています。その対応として、ウェブ会議やウェブ講演会等を活用し、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適性使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、行政方針に沿って後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力を活かした活動を展開しました。また、日本セルヴィエ社とプロモーション契約している抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」については、プロモーション活動を積極的に行い、市場浸透を図りました。

しかしながら、4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売りにげに影響を受けました。

一方、研究開発においては、セキュラ・バイオ社（米国）から導入している PI3K 阻害剤「デュ

ベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」等の開発品目の臨床開発を推進しました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は3,855百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズのブランド活性化策を展開し、シリーズ品の愛用促進を図りました。また、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズにおいて、3月に発売した美容液「パラビオ ACセラム サイ」を中心とした販売促進策を実施し、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者数の制限が解除されたことに加え、チームの成績が好調に推移するなか、各種ファンサービスの充実やさまざまな情報発信を行い、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は5,652百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は705,859百万円（前連結会計年度末比33,003百万円の増加）となりました。

純資産は499,801百万円（前連結会計年度末比14,866百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末比1.7ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、当第1四半期連結会計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、2022年5月13日に公表しました連結業績予想を修正しました。

第2四半期（累計）連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前回発表予想 (A)	218,000	26,500	33,500	22,000
今回修正予想 (B)	228,000	29,000	36,500	24,000
増減額 (B - A)	10,000	2,500	3,000	2,000
増減率	4.6%	9.4%	9.0%	9.1%

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	446,500	55,000	68,000	45,500
今回修正予想 (B)	467,500	59,000	72,500	48,000
増減額 (B - A)	21,000	4,000	4,500	2,500
増減率	4.7%	7.3%	6.6%	5.5%

飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、「Yakult（ヤクルト）1000」を中心に乳製品の販売本数が計画を上回り、飲料および食品製造販売事業部門（海外）でも、円安が進んだことによる為替のプラス影響が発生する見込みです。これらの結果、売上高および各段階利益は当初計画を上回る見込みです。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

参考：第2四半期（累計）個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	81,500	15,000	13,000
今回修正予想 (B)	86,000	18,500	15,000
増減額 (B - A)	4,500	3,500	2,000
増減率	5.5%	23.3%	15.4%

参考：通期個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	161,500	38,500	33,000
今回修正予想 (B)	169,000	43,000	35,000
増減額 (B - A)	7,500	4,500	2,000
増減率	4.6%	11.7%	6.1%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	202,941	211,029
受取手形及び売掛金	52,581	59,241
商品及び製品	10,312	10,994
仕掛品	2,170	2,478
原材料及び貯蔵品	18,166	20,474
その他	14,463	16,646
貸倒引当金	△ 236	△ 243
流動資産合計	300,398	320,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,139	85,904
その他（純額）	127,017	133,872
有形固定資産合計	211,156	219,777
無形固定資産		
ソフトウェア	2,447	2,466
その他	2,938	3,011
無形固定資産合計	5,386	5,477
投資その他の資産		
投資有価証券	67,628	68,959
関連会社株式	73,044	74,913
その他	15,325	16,199
貸倒引当金	△ 84	△ 88
投資その他の資産合計	155,913	159,983
固定資産合計	372,456	385,238
資産合計	672,855	705,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,039	26,905
短期借入金	4,822	18,822
1年内返済予定の長期借入金	5,417	5,390
未払法人税等	4,324	4,973
賞与引当金	6,211	3,723
その他	42,465	46,636
流動負債合計	89,281	106,450
<b>固定負債</b>		
長期借入金	60,298	59,057
役員退職慰労引当金	345	321
退職給付に係る負債	4,280	4,350
資産除去債務	1,674	1,675
その他	32,039	34,201
固定負債合計	98,639	99,606
負債合計	187,920	206,057
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,116	41,116
利益剰余金	446,331	452,073
自己株式	△ 64,395	△ 81,098
株主資本合計	454,169	443,208
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,327	19,261
為替換算調整勘定	△ 24,086	△ 4,177
退職給付に係る調整累計額	△ 2,342	△ 2,286
その他の包括利益累計額合計	△ 8,101	12,797
非支配株主持分	38,867	43,796
純資産合計	484,935	499,801
負債純資産合計	672,855	705,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	96,423	107,983
売上原価	38,041	42,531
売上総利益	58,381	65,452
販売費及び一般管理費	46,767	50,681
営業利益	11,614	14,770
営業外収益		
受取利息	763	1,078
受取配当金	975	980
持分法による投資利益	2,230	850
その他	1,202	1,178
営業外収益合計	5,171	4,088
営業外費用		
支払利息	187	177
その他	128	220
営業外費用合計	315	398
経常利益	16,469	18,460
特別利益		
固定資産売却益	18	128
投資有価証券売却益	1,161	—
段階取得に係る差益	1,180	—
その他	0	30
特別利益合計	2,360	158
特別損失		
固定資産売却損	916	1
固定資産除却損	53	61
その他	0	0
特別損失合計	970	63
税金等調整前四半期純利益	17,860	18,555
法人税等	4,948	5,952
四半期純利益	12,912	12,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,169	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,742	11,451

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,912	12,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,932	925
為替換算調整勘定	13,088	23,801
退職給付に係る調整額	81	57
持分法適用会社に対する持分相当額	172	△ 100
その他の包括利益合計	9,410	24,684
四半期包括利益	22,323	37,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,298	32,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,024	4,937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,457,400株の取得を行い、自己株式が16,702百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取り等により自己株式が0百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が81,098百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	48,549	10,875	26,246	2,461
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	48,549	10,875	26,246	2,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,093	—	—	—
計	50,643	10,875	26,246	2,461
セグメント利益又は損失 (△)	6,909	2,945	4,591	343

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,336	3,953	—	96,423
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,336	3,953	—	96,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	557	△2,651	—
計	4,336	4,511	△2,651	96,423
セグメント利益又は損失 (△)	604	156	△3,936	11,614

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△3,936百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,547百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。なお、当第1四半期連結会計期間より、当期策定した長期ビジョンをふまえ、全社費用の内容を見直し、その一部を事業セグメントに配分するよう変更しています。この結果、従来の方法に比べて、飲料および食品製造販売事業(日本)(米州)(アジア・オセアニア)(ヨーロッパ)の各セグメント利益がそれぞれ608百万円、84百万円、277百万円、20百万円減少し、調整額(全社費用)が991百万円減少しています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	53,297	13,878	29,282	2,574
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	53,297	13,878	29,282	2,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,514	—	—	—
計	55,812	13,878	29,282	2,574
セグメント利益又は損失(△)	10,484	3,778	3,795	98

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,855	5,093	—	107,983
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,855	5,093	—	107,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	558	△3,072	—
計	3,855	5,652	△3,072	107,983
セグメント利益又は損失(△)	570	606	△4,564	14,770

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,564百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,799百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア